

第3期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（令和6年度分）

【基本目標】若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創る

効果	K P I	指標名	基準値 (R5)	年度	目標値	実績値	達成度	目標値 (R9)
		20歳から44歳の社会減の抑制	△84人	R6	△90人	△98人	91%	△90人

令和6年度の評価	<p>令和6年大分県人口推計によると、本市の20歳から44歳までの社会動態は、98人の社会減となっており、目標を達成することができなかった。内訳としては、30歳から34歳までの年代では社会増となったが、20歳から29歳の年代において、昨年度より社会減が進む状況となった。</p> <p>「仕事の選択肢を増やす取組」については、企業誘致や、ビジネスサポートセンターでの支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、農林業への就業支援を行った。7つの指標のうち、「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」や「新規林業就業者数」など3つの指標で目標達成となったが、その他4つの指標で目標未達成となった。本市の誘致企業においては求人を出しても人が集まらないような状況で、人手不足が顕著となっており、「企業誘致等による雇用増加数」は、目標を達成することができなかったが、その他の項目については進展も見られており、今後も継続した取組が必要だと考えている。</p> <p>「子育てに関する環境支援の充実」については、保育料の無償化、子ども医療費助成に加えて、令和6年度からは給食費の無償化を実施するなど、子育て世帯への経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができる環境整備に取り組んだ。また、放課後児童クラブ運営の一元化や不登校の児童生徒への対応を行い保護者の負担軽減を図った。『子ども・子育て県民意識調査』の中で、「子育て環境や支援に対する満足度」が令和4年度の調査より5ポイント高くなっており、満足している理由として「医療費や保育料などの経済的支援が整っている」が8割以上を占めたことから、子育て世帯への経済的支援の効果が出ている。</p> <p>「魅力を発信し、"ひた"への人の流れをつくる」については、インフルエンサーやSNSによる情報発信、日田産フルーツを使ったフルーツフェア、ファミリー層をターゲットにした体験イベントや周遊キャンペーン、『進撃の巨人』を活用した取組などを通して、若い世代にも"ひた"の多面的な魅力を知ってもらい、感じてもらうことで、知名度と来訪意欲の向上につなげることができた。また、ジョブカフェおおいた日田サテライトにおける就職支援や若者のUIJ支援拠点を活用した取組を行い、若者の地元回帰の機運を高めた。さらに、移住定住の促進では、移住検討者の傾向として、子どもが小学生以下の世帯、子どもが高校等を卒業し夫婦のみになった世帯、結婚や退職、就職をきっかけに移住する世帯に大別されることから、企業情報の紹介、子育て施策の充実や移住支援施策等について、SNS等を活用した情報発信を行った。「ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数」は、目標未達成となったが、観光宿泊客数や観光消費額、移住者数などは目標を大きく上回っており、「ひた"への人の流れが創出されつつあると捉えている。</p>
----------	--

【基本目標】若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創る

【具体的な施策】仕事の選択肢を増やす取組

【取組内容】

- ・若い世代に対する多様な働く場を創出するため、あらゆる手法を調査研究しながら、企業誘致を積極的に進めます。
- ・近年では、仕事と生活を両立した暮らしが重視される傾向にあることから、行政、民間団体等が一体となって、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、誰もが安心して働くことのできる職場づくりを推進するとともに、農林業分野においては、新規参入者や意欲のある担い手を支援する取組を進めます。
- また、起業や創業などライフスタイルに応じた多様な柔軟な働き方ができる環境の整備を行い、若い世代の就労を支援します。

【令和6年度の評価と今後の方向性】

企業誘致の取組としては、日田市企業立地促進条例による優遇制度の周知に努めた結果、増設2件（CHAIN、キヤノン）、新設2件（グリーンコープTMRセンター、スチームシップ）となった。今後は、令和6年度の適地調査で開発候補地となった土地について、官民連携により産業用地としての整備を進めるとともに、新規企業（自動車や半導体関連産業等）の積極的な誘致に取り組んでいく。

ビジネスサポートセンターの支援による創業者数は、全体で22名、40歳未満に限ると10名となった。創業希望者向けのセミナーの開催や、日田市ビジネスサポートセンターの創業支援事例をHPに掲載したこと等により、市内での創業の機運を高めることができ、若い世代だけでなく、幅広い年代層の創業につながったものと捉えている。今後も引き続き創業への機運を高めるため、他の支援機関と連携して支援施策の周知等に努める。

イクボス宣言を行った企業は、1社増え、国の認証制度においても従業員の子育てを積極的に支援する企業として市内企業が新たに1社認定されたことから、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。今後も引き続き、市HPや各種イベント等において、イクボス宣言企業や働き方改革関連の認定制度取得企業の紹介を行うなど、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言に対する更なる啓発を行うことで事業主の意識改革を図り、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図っていく。

農業分野では、新規就農者数は、例年に比べ農業法人での雇用就農者数が少なかったことなどから、令和6年度は28人となり、目標を達成することができなかった。しかし、ファーマーズスクールの研修生1名は模擬営農を経て令和6年5月に就農、また、その他の1名は研修中に主要機械等の覚書を交わし、令和7年6月に就農の見込みとなっているなど、実績はあがっている。新規就農者や後継者の確保・育成には、ファーマーズスクールの運営が必須となることから、今後も継続して取り組んでいく。

林業分野では、新規参入者や意欲のある担い手を直接、または事業体を通して支援することで、着実に新規就業者の参入や定着が図られているため、引き続きそれらの支援を継続していく。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値		R6	目標値 (R9)	R6年度の達成・未達成理由	担当課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	1件 (令和4年度)	目標値	2件	8件	【達成】 日田市企業立地促進条例による優遇制度（設備投資助成金、雇用奨励金等）の周知に努めた結果、増設2件（CHAIN、キヤノン）、新設2件（グリーンコープTMRセンター、スチームシップ）の実績となり、目標を達成できた。今後は、R6年度の適地調査で開発候補地となった土地について、官民連携により産業用地としての整備を進めるとともに、新規企業（自動車や半導体関連産業等）の積極的な誘致に取り組んでいく。	商工労政課
		実績値	4件			
		達成度	200.00%			
企業誘致等による雇用増加数	56人 (令和4年度)	目標値	55人	4年間で220人	【未達成】 市の誘致企業及び日田市企業立地促進条例による優遇制度を活用した企業（15社）について、令和6年度の新規採用数が合計101人（1社あたり6.7人）、退職者数が87人で雇用増加数は14人となっており、目標を達成することができなかった。現在、若年者の流出により地場企業において雇用の確保が厳しくなっている状況だが、新規企業の誘致と合わせ人材確保対策の充実に取り組むことで雇用の確保につなげていく。	商工労政課
		実績値	14人			
		達成度	25.45%			

ビジネスサポートセンターの支援による創業者数【40歳未満】	7人 (令和4年度)	目標値	10人	10人	【達成】 R6のビジネスサポートセンターの支援による創業者数は全体で22名であった。創業希望者向けのセミナーの開催や、日田市ビジネスサポートセンターの創業支援事例をHPに掲載したこと等により、市内での創業の機運を高めることができ、若い世代だけでなく、幅広い年代層の創業につながった。今後も引き続き創業への機運を高めるため、他の支援機関と連携して支援施策の周知等に努める。	商工労政課
		実績値	10人			
		達成度	100.00%			
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数	219人 (令和4年度)	目標値	230人	230人	【未達成】 取得者数は例年並み（R4:219人、R5:207人、R6:206人）で目標は達成できなかったが、男性の取得者数は年々増加（R4:25人、R5:32人、R6:48人）している。これはR4年度に育児・介護休業法が改正され、「産後パパ育休」が施行されたこと、また、育児休業の取りやすい職場環境づくりが進んでいることが要因であるとする。R7年4月以降も段階的な法改正、新制度の創設が行われているため、引き続き、制度の周知・啓発を行うことで市内企業の職場環境の改善につなげていく。	商工労政課
		実績値	206人			
		達成度	89.57%			
イクボス宣言企業数	3社 (令和4年度)	目標値	2社	2社	【未達成】 令和6年度は新たにイクボス宣言を行った企業が1社増え、国の認証制度においても従業員の子育てを積極的に支援する企業として市内企業が新たに1社認定されたことから、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。今後も引き続き、市HPや各種イベント等において、イクボス宣言企業や働き方改革関連の認定制度取得企業の紹介を行うなど、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言に対する更なる啓発を行うことで事業主の意識改革を図り、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。	商工労政課
		実績値	1社			
		達成度	50.00%			
新規就農者数	31人 (平成30年度)	目標値	31人	31人	【未達成】 R6年度の新規就農者数は、28人であった。 例年に比べ、農業法人での雇用就農者数が少なかったため、目標の達成ができなかった。 ※農業法人での雇用就農者数 R5:19人 → R6:12人 ▲7人	農業振興課
		実績値	28人			
		達成度	90.32%			
新規林業就業者数	17人 (平成30年度)	目標値	20人	20人	【達成】 新規参入者や意欲のある担い手を支援するため、林業事業者が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、更には、造林作業者の育成のために「ひた森の担い手づくり協議会」の取組に対しての支援等を行うことで、目標値の達成となった。	林業振興課
		実績値	21人			
		達成度	105.00%			

【活動】

具体的な取組（事業名）	R6年度決算（千円）	R6年度取組実績	担当課
1 企業誘致に向けた取組	40,738	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地適地調査 ①実績 適地選定箇所：3地区 ・立地企業助成金 ①実績 交付社数：7社（交付件数：11件） 	商工労政課
2 起業・創業に対する支援	26,734	<p>【ビジネスサポートセンター運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①相談実績 858件 ②セミナー開催実績 人材活用セミナー（2回、37名参加） デザインセミナー（1回、18名参加） 事業承継セミナー（1回、12名参加） IT活用セミナー（1回、12名参加） よろずセミナー（6回、52名参加） ③相談による実績 創業支援 創業実現者数 22名 ④ITサポート導入事業 20事業所 <p>【空き店舗等活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実績 7件（飲食業6件、理容業1件） ②対象区域の内訳 日田市都市計画用途区域のうち、商業地域及び近隣商業地域 4件 上記以外の区域 3件 ③審査会開催数 5回 	商工労政課
3 ワーク・ライフ・バランスを推進する取組	563	<ul style="list-style-type: none"> ①育児休業制度推進助成金 6社 ②子の看護休暇制度導入奨励金 1社 ③ワークライフバランスセミナーの開催（20名参加） 	商工労政課
4 農林業への就業を支援する取組	29,117	<p>【ファーマーズスクール研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日田梨未来アカデミー 研修生1名、研修生1組（夫婦） ○チンゲンサイFS 研修生1名 <p>【山仕事就業促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報発信（34回） ②勉強会（基礎研修1回、現地研修1回、実践研修2回の計4回開催、参加者数14名） ③新規就業者研修（3名×各3か月） ④中核担い手育成研修（1名×5か月） <p>【豊かな森づくり担い手育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会保険料等助成（31名） ②林業退職金共済掛金助成（124名） ③中小企業退職金共済金助成（45名） ④安全装備品等への助成（5件） ⑤新規就業者造林OJT研修（11名） ⑥林業アカデミー研修生への助成（3名） 	農業振興課 林業振興課

【基本目標】若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創る

【具体的な施策】子育てに関する環境や支援の充実

【取組内容】

- ・保護者が安心して就労・子育てができるまちを目指すため、施設等の環境整備や幼児教育・保育の質の向上に努めます。また、放課後の子どもの居場所づくりへの支援を行うとともに、不登校の子どもが日中の時間を過ごす場所や他者とのつながりを持てるようにする取組等、子育て支援体制の確保・充実を図ります。
- ・子育てに要する費用は多岐にわたり、経済的な負担が大きくなっていることから、子育て世帯へのさらなる経済的支援の充実に取り組みます。
- ・子育て家庭が抱える様々な課題の解決に向けて、福祉・保健・教育にわたり総合的に相談・支援を行う仕組みを整備するとともに、子ども・子育て政策を総合的に所管する組織「子ども総合局（仮称）」をつくり、子どもや子育て家庭への支援の充実に取り組みます。

【令和6年度の評価と今後の方向性】

保護者の負担軽減を図るため、令和6年11月から放課後児童クラブ運営の一元化を開始した。令和8年4月に全てのクラブ運営の一元化を目指し、一括委託の取組を進めるとともに、待機児童の解消に努めていく。また、保育料の無償化、子ども医療費助成等に加え、令和6年度からは学校給食費の無償化を実施するなど、子育て世帯への経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができる環境の整備に取り組んだ。そのため、令和6年度子ども・子育て県民意識調査における「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」について、目標を達成することができている。今後も、若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創るため、引き続き、子育て世帯への経済的支援の充実に取り組んでいくとともに、こどものライフステージに応じ、切れ目のない支援が可能となるよう、福祉・保健・教育にわたり総合的に相談・支援を行う仕組みを整備するため、こども施策の司令塔となる「こども総合局（仮称）」の令和8年4月創設を目指していく。

また、不登校の児童生徒への対応として、やまびこ学級における支援に加え、フリースクール利用料補助やオンラインによる支援を始めたことで、登校が困難な児童生徒が学校外の機関等とのつながりを持てる機会を広げることができた。しかし、まだ支援の情報が十分に届いていない家庭や支援を受けることに抵抗がある家庭もあることから、今後も継続した周知活動と、様々な視点からのアプローチを重ねることで、学校外の機関等での相談・指導等につなげていく。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値		R6	目標値 (R9)	R6年度の達成・未達成理由	担当課
子育て環境や支援に対する満足度 (満足・やや満足) 【子ども・子育て県民意識調査】	67.2% (令和4年度)	目標値	67.2%	71.2%	【達成】 令和6年度子ども・子育て県民意識調査では、「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」について、日田市民の回答は、目標値に対して5.6%上昇し、目標を達成している。 満足している理由として、回答の中で「医療費や保育料などの経済的支援が整っている」が86.7%で最も高くなっており、保育料完全無償化、子ども医療費助成等に加え、令和6年度からの学校給食費の無償化の効果で満足度が上がっているのではないかと分析できる。	こども未来課
		実績値	72.8%			
		達成度	108.33%			
放課後児童クラブの待機児童数	13人 (令和5年度)	目標値	0人	0人	【未達成】 市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区は、放課後児童クラブが存在していなかったため、大山小の利用希望児童数が、待機児童数としてカウントされた。ただし、当該児童に対しては、令和6年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「大山っ子クラブ」として大山児童館にて、児童の放課後の居場所づくり（専門スタッフによる見守り）を行った。	こども未来課
		実績値	25人			
		達成度	—			
不登校児童生徒のうち、学校外の機関等とのつながりを持っていない児童生徒の割合	55.4% (令和4年度)	目標値	42.0%	25.0%	【未達成】 学校外の機関等とのつながりを持てるように、不登校支援の情報について日田市のホームページや市報、就学家庭へのチラシ配付等を通して周知してきたが、まだ情報が十分に届いていない又は支援を受けることへの抵抗があるのではないかと考えられる。今後も継続した周知活動と、様々な視点からのアプローチを重ねながら、学校外の機関等での相談・指導等につなげていく必要がある。 なお、担任教諭の家庭訪問など、教職員とのつながりを含めると94.4%の児童生徒がつながりを持っている状況である。	学校教育課
		実績値	59.0%			
		達成度	71.19%			

【活動】

具体的な取組（事業名）	R6年度決算（千円）	R6年度取組実績	担当課
1 放課後児童クラブの環境改善	166,415	<p>令和6年度から咸宜校区に新たなクラブを設置し、咸宜・ひたっ子・光岡・ひのくま間の利用調整を行うことで、受け入れ児童の拡大を図った。</p> <p>市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区では、令和6年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「大山っ子クラブ」として大山児童館にて、児童の放課後の居場所づくりを行った。</p> <p>児童クラブの運営の一元化に向けた取り組みを進め、令和6年11月から11か所の児童クラブの一括委託を開始した。</p>	こども未来課
2 不登校の児童生徒が学校外の機関等とのつながりを持てるようにする取組	1,389	<p>・不登校児童生徒が学校以外の場で教育を受ける機会の確保を図るため、フリースクールに通う児童生徒の保護者に対し、利用料の補助を行った。</p> <p>※ 補助対象人数 … 18人（延べ人数）</p> <p>・不登校・不登校傾向にある児童生徒が自宅に持ち帰っているタブレットを活用し、日田市教育センターから様々な情報を発信したり、児童生徒やその保護者からの相談受付や学習支援を行った。</p> <p>※ 申請人数 … 56人／178人中</p> <p>・学校に登校していない児童・生徒の「居場所」を保障しながら、通級による生活リズムづくりや情緒の安定、基礎学力の補充、人間関係づくり等を通して、自立心や社会性を育み、一人ひとりがめざす姿の実現に向けて支援を行う。</p> <p>※ 体験活動（講師謝礼・教材） … 野菜づくり、職場体験、調理実習 ※ 学習教材</p>	学校教育課
3 0歳から5歳までの保育料完全無償化	110,393	<p>不安の大きい初めての子育てへの支援を充実するという観点より、令和5年度から新たに0～2歳の第1子の保育料を無償化し、0～5歳までの保育料を完全無償化としている。</p> <p>令和6年度も引き続き0～5歳までの保育料を完全無償化とすることができた。</p>	こども未来課
4 子ども医療費の助成	201,420	<p>中学生までの児童の入院・通院にかかる医療費助成により、子育て家庭に対する経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>支給件数：97,647件、支給額：195,389,537円</p>	こども未来課
5 小中学校給食費の無償化	254,468	<p>① 日田市立の小中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費を無償化 対象者：4,578人 無償化した給食費：253,813,456円</p> <p>② アレルギーにより毎日弁当を持参している家庭等へ給食費相当額の給付 対象者：46人 給付額：654,068円</p>	学校給食課
6 相談・支援体制の充実	—	<p>「こども総合局（仮称）」の令和8年4月創設を目指し、組織の果たすべき役割等について検証を行うため、庁内に準備チームを設置し、創設に向けた準備に要する経費を令和7年度予算として計上した。</p>	こども未来課

【基本目標】若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創る

【具体的な施策】魅力を発信し、「ひた」への人の流れをつくる

【取組内容】

- ・本市の強みである自然、歴史文化、伝統に根ざしたモノづくり技術、おいしい農産物などの多様な地域資源の魅力を磨き上げ、発信していきながら、本市全体のブランド力向上につなげることで、「ひた」を応援する人を増やし、本市への人の流れをつくります。
- ・高校と連携し、在校生や進学・就職した卒業生に対し、本市や本市の企業情報等を発信するとともに、企業と市内外の若い世代とのマッチングの場の創出やU I J ターンしやすい環境整備に一体的に取り組むことで、本市への人の流れをつくります。
- ・若い世代の移住を促進し定住へとつなげるため、仕事や生活に関する情報だけでなく、周辺部の豊かな自然や農林業、アウトドアスポーツなどの魅力も発信しながら、移住前から移住後まで切れ目のないサポートにより移住定住を促進します。

【令和6年度の評価と今後の方向性】

インフルエンサーやSNSによる情報発信、日田産フルーツを使ったフルーツフェア、フルーツパーティの開催、ファミリー層をターゲットにした体験イベントや周遊キャンペーン、『進撃の巨人』を活用した取組などを通して、若い世代にも「ひた」の多面的な魅力を知ってもらい、感じてもらうことで、知名度と来訪意欲の向上につなげることができた。今後も、訪日外国人観光客をはじめ、多くの方へ「ひた」の魅力を発信し、「ひた」への人の流れを創出する。

また、市内企業への就職者を増やすため、ジョブカフェおおいた日田サテライトにおいて市内企業への就職支援を行っているが、若者を中心にインターネットを利用した求人へ直接応募する傾向が強くなっていることや、面接終了とともに音信不通になったことにより後追い調査ができなかったことが要因となり、目標を達成できなかった。今後も引き続き関係機関と情報共有しながら、登録者一人ひとりに寄り添ったサービスの提供（履歴書の添削や面接指導、仕事内容の理解を深めるための企業見学、登録者への定期的な声かけなど）を行うとともに、市内高校へのキャリア教育支援事業を実施することで地元で働く魅力を再発見してもらうなど、目標達成に向け、取組を推進していく。

移住の取組では、令和6年度の移住支援策を活用した移住者数は354人、そのうち20歳から44歳までが171名で全体に占める割合は48.31%となり、目標は未達成となっているが、年代別でみた場合に、0歳から40歳代が占める割合は70.62%となっており、例年7割を維持できている。移住検討者の傾向として、子どもが小学生以下の世帯、子どもが高校等を卒業し夫婦のみになった世帯、結婚や退職、就職をきっかけに移住する世帯に大別されることから、企業情報の紹介、子育て施策の充実や移住支援施策等について、引続きSNS等を活用した情報発信に努めていく。また、これまでの補助事業による支援や、委託事業者等と連携して移住前から移住後もサポートしていること、各種情報の発信などが、移住者の獲得につながっているものと考えられることから、今後も引続き、日田の魅力や子育て支援、移住支援策などの情報発信に努め、移住検討者に選ばれる自治体になるよう努めていく。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値		R6	目標値 (R9)	R6年度の達成・未達成理由	担当課
観光消費額	177億円 (令和3年度)	目標値	257億円	310億円	【達成】 令和6年日帰り観光客数が対前年と比べ、約39.4万人増加し、2,765,090人、また、宿泊観光客数は対前年と比べ、約1万人増加し、391,722人となったことが要因となっている。加えて、令和6年旅中調査の結果、令和4年の調査と比べ、宿泊観光客の観光消費額が約22,000円以上増加したことも全体の観光消費額増加につながった。	観光課
		実績値	409億円			
		達成度	159.14%			

観光宿泊客数	22万人 (令和3年度)	目標値	35万人	42万人	【達成】 令和6年1月に大手旅行予約サイトが発表したアジア太平洋地域の旅行者が注目する最新の旅行先として、日田市が世界第3位、日本で1位に選ばれたことや、『進撃の巨人』による集客効果によって外国人宿泊客数が大きく増加したことが要因となっている。	観光課
		実績値	39.1万人			
		達成度	111.71%			
企業誘致等による雇用増加数【再掲】	56人 (令和4年度)	目標値	55人	4年間で220人	【未達成】 市の誘致企業及び日田市企業立地促進条例による優遇制度を活用した企業（15社）について、令和6年度の新規採用数が合計101人（1社あたり6.7人）、退職者数が87人で雇用増加数は14人となっており、目標を達成することができなかった。現在、若年者の流出により地場企業において雇用の確保が厳しくなっている状況だが、新規企業の誘致と合わせ人材確保対策の充実に取り組むことで雇用の確保につなげていく。	商工労政課
		実績値	14人			
		達成度	25.45%			
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	60人 (平成30年度)	目標値	70人	70人	【未達成】 未達成の理由として、若者を中心にインターネットを利用した求人に直接応募する傾向が強くなっていることや、面接終了とともに音信不通になったことにより後追い調査ができなかったことが要因と考えられる。今後も引き続き関係機関と情報共有しながら、登録者一人ひとりに寄り添ったサービスの提供（履歴書の添削や面接指導、仕事内容の理解を深めるための企業見学、登録者への定期的な声かけなど）を行うとともに、市内高校へのキャリア教育支援事業を実施することで地元で働く魅力を再発見してもらうなど、目標達成に向け、取組を推進していく。	商工労政課
		実績値	49人			
		達成度	70.00%			
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる20歳から44歳までの割合	55.59% (令和4年度)	目標値	55.00%	55.00%	【未達成】 令和6年度の移住支援策を活用した移住者数は354人、そのうち20歳から44歳までが171名で全体に占める割合は48.31%となり、目標は未達成となっているが、年代別でみた場合に、0歳から40歳代が占める割合は70.62%となっており、例年7割を維持できている。移住検討者の傾向として、子どもが小学生以下の世帯、子どもが高校等を卒業し夫婦のみになった世帯、結婚や退職、就職をきっかけに移住する世帯に大別されることから、企業情報の紹介、子育て施策の充実や移住支援施策等について、引き続きSNS等を活用した情報発信に努めていく。	商工労政課
		実績値	48.31%			
		達成度	87.84%			
移住支援策を活用した移住者数	430人 (平成30年度)	目標値	330人	330人	【達成】 移住奨励品や移住支援金などの各種補助事業の活用や移住相談会への参加、空き家バンク物件を購入等して移住した人数は354人で目標を達成できた。これまでの補助事業による支援や、委託事業者等と連携して移住前から移住後もサポートしていること、各種情報の発信などが、移住者の獲得につながっているものと考えられる。 今後も引き続き、日田の魅力や子育て支援、移住支援策などの情報発信に努め、移住検討者に選ばれる自治体になるよう努めていく。	商工労政課
		実績値	354人			
		達成度	107.27%			

【活動】

具体的な取組（事業名）	R6年度決算（千円）	R6年度取組実績	担当課
1 地域資源を活かした観光誘客の取組	14,124	<p>インフルエンサーマーケティングやドリームニュースを活用した情報発信、旅行エージェント及び福岡、大分、熊本方面のメディアに対し日田市の情報提供、DCオープニングイベント（博多駅・大分駅）での、日田市のプロモーション及び物販を行った。</p> <p>産業観光分野では、旅行会社、バス会社及び研修視察を行っている団体への営業やパンフレットの改訂、産業観光産業観光旅行催行団体への補助金交付を行った。</p> <p>その他にも、奥日田地域への誘客を図るため、市内の大型イベントにおいて、奥日田地域内にある自然共生型アウトドアパークの出張型コース「フォレストアドベンチャーモバイル」や、砂金採りの体験、飲食ブース等の出店を行う「奥日田ファンゾーン」や、対象施設を周遊することで、各施設が用意した期間限定の特典を享受することができる「奥日田周遊キャンペーン」を開催した。</p>	観光課
2 地域資源の付加価値向上に向けた取組	9,466	<p>○日田産農産物の旬入りフェアの開催 ・市場キャンペーン（大分市公設地方卸売市場） 日程：日田西瓜（6/15）、日田梨（中止）、日田産ぶどう（9/14） ・旬入りフェア（量販店7店舗） 日程：日田西瓜（6/14-16）、日田天領西瓜（6/21-23）、日田梨（8/31-9/1）、日田産ぶどう（9/13-15）</p> <p>○高級フルーツギフト商品の開発 ・フルーツギフトカタログ掲載（夏・冬）</p> <p>○「日田産スイーツフェア」の開催 実施店舗：キャンベル・アーリー 博多店・福岡空港店 第1回：スイカを使用したスイーツ 第2回：梨・シャインマスカットを使用したスイーツ</p>	農業振興課 商工労政課 観光課
3 若年者の人材を確保する取組	894	<p>・ジョブカフェおおいた日田サテライト関連 来所利用者数：1,003人、セミナー等参加者：2,474人、新規登録者数：112人、就職者数：67人（市内49人）</p> <p>・中学・高校生向け企業見学バスツアー 3回（11/27津江中、12/10林工高校機械科、2/27林工高校電気科）</p> <p>・おとな先生 3回（6/17三隈中、7/16戸山中、3/14東有田中）</p> <p>・未来キャリア座談会 1回（2/12林工高校）</p> <p>・企業合同就職説明会 1回（延67名参加、実人数42名）</p> <p>・UIJタウン支援拠点「dot.」を活用したイベントの開催 2回（9名参加）</p> <p>・企業見学バスツアー 3回（41名参加）</p> <p>・企業合同就職説明会 1回（延67名参加、実人数42名）</p> <p>・日田しごと図鑑（企業紹介動画をR6年度よりHitaTubeに掲載）40社分 再生回数1,562回（R7.6.11時点）</p> <p>・SNS及び地元情報誌による上記イベント情報、企業情報の発信</p>	商工労政課

4 移住定住の促進	40,352	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者ひた暮らし支援事業 24,539,000円 (のべ29世帯 69名) ※うち若者移住者加算 24名 2,400,000円 ・移住奨励品 1,000,000円 (200世帯 321名) ・移住体験支援事業 387,560円 (18世帯 57人・泊) ・移住支援金事業 3,400,000円 (5世帯 6人) ・移住支え合い事業 (委託先：NPO法人リエラ) 8,960,000円・大明地区体験ツアー (委託先：NPO法人リエラ) 500,000円 空き家バンク新規登録件数 47件、成約件数 45件 (うち一般成約18件)、案内件数 133件 ・移住相談会 出展回数 22回 (うちオンライン12回) 相談人数 44組 64人 ・移住者交流会 3回 (9/15女子会、11/24運動会、12/6忘年会 計26組 45人) 	商工労政課
5 移動手段を確保する取組	2,237	<p>住民同士の支え合いによる移動支援に対する機運醸成を図るため、導入セミナーや地域懇談会を実施した。また、移動支援の取組への機運が高まった地域を対象に地区勉強会や運転講習会を開催し立ち上げを支援した。</p> <p>導入セミナー：市内4か所で5回開催 (延べ420人参加)、地域懇談会：市内6か所で開催 (延べ152人参加)、運転講習会：2回開催 (計20人修了)、住民支え合いによる移動支援を開始した団体：1団体 (とぎの会 (山田町自治会))</p>	地域振興課